

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 イサム塗料株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩崎征二
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)北村 健 TEL (06)6453-4511
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,548	△4.5	501	△13.9	644	△7.2	251	△36.2
18年3月期	8,954	1.5	581	△8.7	695	△8.2	393	△3.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	23	50	—	—	2.6		4.9		5.8	
18年3月期	35	35	—	—	4.2		5.4		6.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	13,138		9,525		72.5		893 55	
18年3月期	12,904		9,413		73.0		881 45	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,524百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	259		△204		△110		1,325	
18年3月期	411		△594		△226		1,380	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 5 00	円 5 00	円 10 00	百万円 108	% 28.3	% 1.2
19年3月期	円 5 00	円 5 00	円 10 00	百万円 107	% 42.5	% 1.1
20年3月期(予想)	円 5 00	円 5 00	円 10 00	—	% 34.4	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,500	3.5	280	8.1	320	△1.0	170	88.9	15	94
通期	8,800	2.9	550	9.8	600	△6.8	310	23.5	29	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 12,000,000株 18年3月期 12,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,341,388株 18年3月期 1,335,015株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,264	△4.7	392	△19.0	543	△10.4	191	△44.2
18年3月期	8,670	1.5	484	△10.7	605	△9.7	343	△4.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	17	94	—	—
18年3月期	30	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	12,500		8,944		71.5	839	12	
18年3月期	12,391		8,911		71.9	834	58	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,944百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,400	4.5	210	2.9	280	2.2	150	138.1	14	10
通期	8,600	4.1	400	2.0	550	1.3	290	51.8	27	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページをご参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とした設備投資が増加し、さらに懸念であった雇用環境も大幅に改善されたことから、個人消費にも明るさが見えるなど、全体として堅調に推移しました。

しかし、その一方では米国の景気減速や金利の上昇懸念などがあり、また、原油価格も高止まりの状況が続いているなどの不安要因もあり、依然として先行きに不透明感が続いております。

塗料業界におきましては、好調な海外展開および新車の買い替え需要や設備投資の拡大による機械関係需要など好調な分野はあるものの、国内需要は依然として停滞しております。

このような環境の下、当社グループは、顧客起点の営業活動をテーマに掲げ、市場のニーズに応える高付加価値商品の開発、環境対応型塗料の新市場の開拓に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は前期より4.5%減少し、85億4千8百万円となりました。利益面につきましては、原材料価格上昇の影響等もあり、営業利益は5億1百万円で前期比13.9%減少、経常利益は6億4千4百万円となり、前期比7.2%減少となりました。また、新製品の拡販を集中的に実施した拡販費用2億円を特別損失に計上した影響により、当期純利益は2億5千1百万円と前期比36.2%減少となりました。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野では、環境対応型低VOCベースコート「アクロベース」が、VOC排出量・塗料コスト削減や作業効率の大幅アップにつながることで顧客に高い評価を得、着実に顧客数を増やすことができました。また、多用途なハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズ、水性下地塗料「ピュアエース」シリーズに新製品を投入する等、環境対応型商品の充実に注力いたしました。

建築用塗料分野におきましても、環境対応型塗料を重点商品として、主力の「ネオシリカ」シリーズに加え室内環境対応水系塗料「アクアートエコ」や高耐久・低汚染塗料「エコシリカ21C」などの高機能塗料を市場投入いたしました。

工業用塗料につきましては、個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組み、エアゾール分野においては、「エアウレタン」などの自動車補修用エアゾール製品の普及に取り組んでまいりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は前期比2億3千4百万円増加して131億3千8百万円となりました。有価証券・投資有価証券の満期・償還に伴う買い替えのため、それぞれ増減しましたほか、保険積立金が1億2千3百万円増加しました。

負債は支払手形および設備関係支払手形の減少1億2百万円、未払法人税等6千6百万円の増加、買掛金5千1百万円増加などにより、1億2千3百万円の増加となりました。

純資産は利益剰余金が1億3千2百万円増加したほかは大きな変動は無く、前期より1億1千1百万円増加し、95億2千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.5ポイント下がり、72.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金および現金同等物は、投資有価証券取得による支出6億3千2百万円などがありましたので、全体として期首残高より5千5百万円減少し、13億2千5百万円（前連結会計年度末13億8千万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は2億5千9百万円となりました。

その主な要因は、増加した資金では税金等調整前当期純利益において4億5千万円および減価償却費1億1百万円などがあり、減少した資金ではたな卸資産の増加による支出9千万円や法人税等の支払額1億5千2百万円などです。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（4億1千1百万円）に比べ、1億5千2百万円下回りました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2億4百万円となりました。

その主な要因は、減少した資金では、投資有価証券取得による支出6億3千2百万円や生命保険積立による支出1億7千4百万円などがあり、また、増加した資金では、投資有価証券および有価証券の満期・償還による収入6億円などによるものであります。当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（5億9千4百万円減少）に比べ、3億9千万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億1千万円となりました。

その主な要因は、配当金の支払い1億7百万円などによるものであり、当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（2億2千6百万円の減少）に比べ、1億1千6百万円の増加となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	67.4	71.8	71.3	73.0	72.5
時価ベースの自己資本比率	28.6	35.3	41.2	45.4	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.8	0.3	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.2	51.8	353.8	207.6	129.1

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、企業の持続的な発展を目指し、健全な財務内容の維持向上を図るとともに、株主の皆様へ安定した利益の還元を行うことを基本とし、業績や経営環境などを総合的に勘案して実施しております。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、10円00銭（うち中間配当金5円00銭）を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、当期と同様に10円00銭（うち中間配当金5円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、当連結会計年度末日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるかと判断した主な事項は以下のとおりであります。

1. 経済状況

当社グループの原材料は石油関連製品への依存度が高く、原油・ナフサ価格の動向が塗料原料の価格に大きな影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。

また、国内塗料需要は減少傾向にあり、今後も大きな回復は望めない状況から、他社との競合による市場価格の変動により、影響を受ける可能性があります。

2. 公的規制

産業廃棄物、VOC規制などの社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組むため、「環境方針」を定め、全支店・工場はISO14001等を取得するなど万全を期していますが、今後、新たな法規制の施行や強化などにより、販売活動の制限や法対応への費用増加などの影響を受ける可能性があります。

3. 災害に対するもの

危険物を取扱う工場として災害からの安全を確保するために法的な規制を遵守し、災害を未然に防止する対応をとり、万一の災害に対しては火災保険等を付保しておりますが、地震等の災害に罹災し生産困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 退職給付債務

当社の従業員の退職給付債務は適格退職年金制度を採用しておりますが、今後の運用利回りの状況によっては、積立て不足の発生などにより、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. ITリスク

当社グループは多数の情報システムを運用しており、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの進入に対する方策などを講じておりますが、情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウィルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

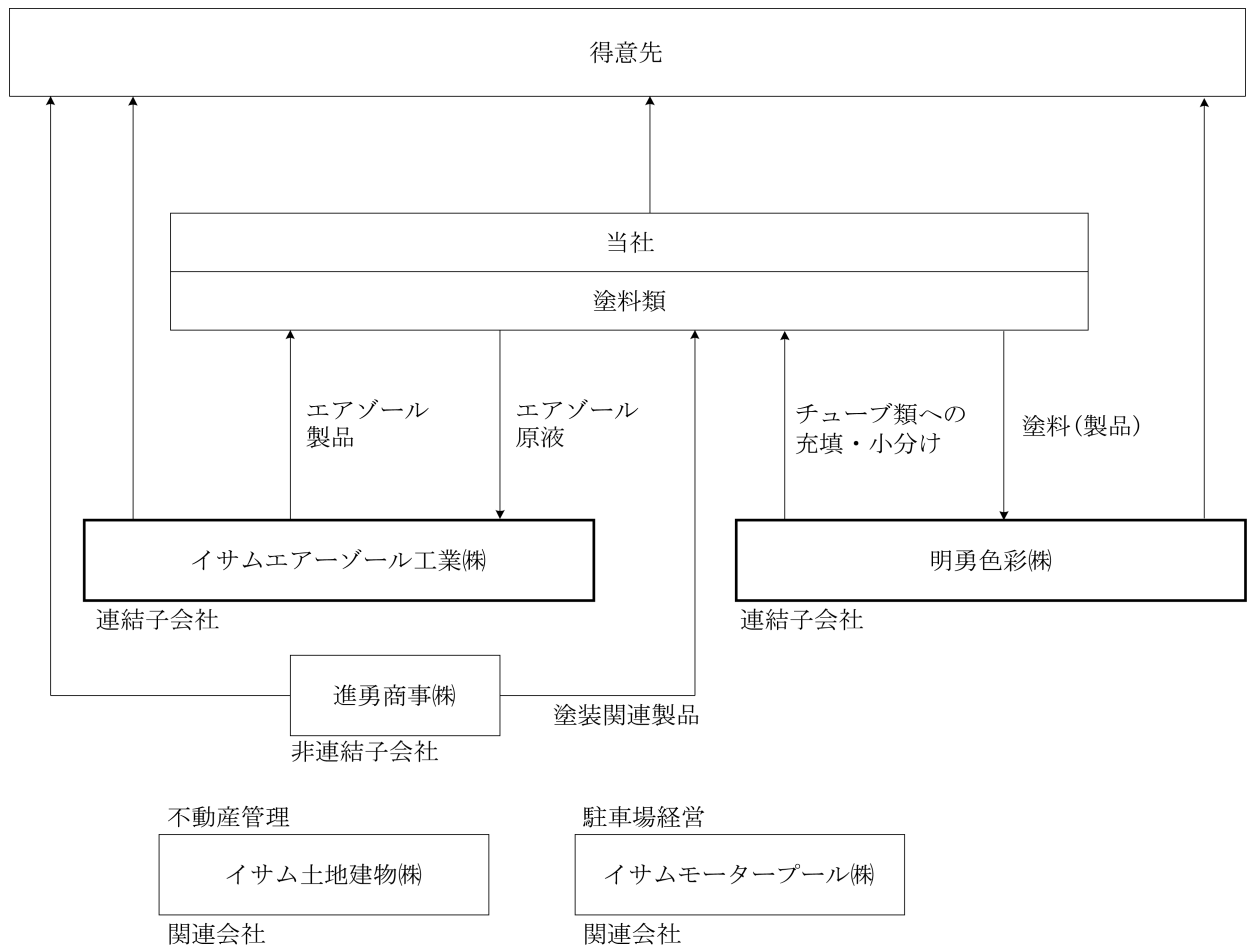
2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、塗料の製造販売及び関連商品の仕入販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 塗料事業 …… 塗料事業は、自動車補修用、工業用、建築用等に分かれております。
当社グループは、当社が各種塗料類、シンナー類等を製造販売し、各子会社は半製品の加工、製品の充填・小分け作業等または関連商品の仕入・販売を行っております。
エアゾール製品については、原液を当社で製造し、子会社イサムエアゾール工業(株)に販売、同社でエアゾール製品を製造し、一部は当社で仕入れて販売をしております。子会社明勇色彩(株)は、当社塗料製品のチューブ類への充填・小分け作業を行っております。また、子会社進勇商事(株)では、塗装関連製品の仕入・販売をしております、一部は当社で仕入れて販売をしております。
- その他の事業 …… 不動産の管理・運營業務を行っております。
関連会社イサム土地建物(株)、イサムモータープール(株)は、それぞれ不動産管理、駐車場経営をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「時代の要求する製品」「愛される商品」を開発することを社是として、常に「業界の先駆者たれ」をモットーに技術開発を推進してまいりました。現在では、地球環境との調和や社会環境の保護を背景とした市場ニーズに基づき、色彩産業としての新しい高い地位を目指して事業活動を行うことにより、顧客および株主の皆様の信頼や期待に応える安定した経営を基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは企業の永続的な発展を目指し、健全な財務内容の維持向上を図るとともに、安定した株主配当を継続的に実施すること及び適正な利益還元を基本とし、業績や経営環境などを総合的に勘案して利益配分を実施したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社が、経営指標として従来から重視しておりますのは、株主資本利益率であります。また、資金の流れを認識する上でキャッシュ・フローを重視し、総合的な結果として、ROE等の向上につながるよう配慮しております。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家の拡大及び当社株式の流動性を高めることを重要課題と認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、今後の株価の動向を見守りながら取り組んでまいりの方針であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車補修用塗料及び建築用塗料はともにメンテナンス分野に特化し、工業用塗料はユーザー個別対応により、積極的な営業活動を推進するとともに、塗料産業を「カラー産業」「コーティング産業」「機能性向上素材提供産業」と認識して取り組んでおります。

この数年は、世界的な環境保護を求める声に応えるために、溶剤を空中に飛散させない水性塗料を環境対応商品と位置付け、新製品や新システムの開発をしてまいりました。

自動車補修用塗料分野では、低VOC塗料で市場シェアの拡大を図るとともに、次世代商品として業界に先駆けて本格的な水系塗料の普及に努めてまいりました。これをさらに下地から上塗り塗料までオール水性化システムの構築に発展させるべく推進いたします。

建築用塗料分野では、環境対応型塗料やシックハウス対応塗料、低汚染性塗料などの高機能性塗料を市場投入し、全社員が環境への問題を最優先課題として取り組んでおり、顧客のみならず社会的に受け入れられる塗料・塗装システムの開発を進めて行きます。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記の重点戦略に基づき、商品開発力を強化し、顧客起点の商品開発を推進することで顧客の支持を得られるように営業活動を進めるとともに、次世代市場の獲得に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、グループの経営につきましては、社会的責任を果たすために、環境保全に積極的に取り組み、適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び内部統制の充実に全力を投入いたします。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		2,880,217		2,825,411		
2 受取手形			1,581,243		1,687,512		
3 売掛金			1,336,246		1,296,125		
4 有価証券			302,426		90,000		
5 たな卸資産			1,225,091		1,314,990		
6 未収消費税等			—		6,849		
7 繰延税金資産			98,271		106,389		
8 その他			40,268		62,990		
貸倒引当金			△83,000		△82,000		
流動資産合計			7,380,762	57.2	7,308,266	55.6	△72,496
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,479,346		1,485,462			
減価償却累計額		737,396	741,950	780,971	704,491		
(2) 構築物		181,958		183,192			
減価償却累計額		106,213	75,745	115,750	67,442		
(3) 機械装置		296,619		301,893			
減価償却累計額		208,625	87,994	227,710	74,183		
(4) 工具器具及び備品		354,994		364,717			
減価償却累計額		286,442	68,552	286,877	77,840		
(5) 土地			943,645		943,465		
有形固定資産合計		1,917,886	14.9	1,867,421	14.2	△50,465	
2 無形固定資産		26,551	0.2	25,779	0.2	△772	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		1,849,095		2,058,289		
(2) 長期貸付金			1,585		599		
(3) 保険積立金			1,466,423		1,589,393		
(4) 繰延税金資産			178,900		216,548		
(5) その他			84,116		72,819		
貸倒引当金			△1,000		△1,000		
投資その他の資産合計		3,579,119	27.7	3,936,648	30.0	357,529	
固定資産合計		5,523,556	42.8	5,829,848	44.4	306,292	
資産合計		12,904,318	100.0	13,138,114	100.0	233,796	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	689,430		589,962			
2 買掛金		1,404,897		1,456,030			
3 未払金		173,247		215,995			
4 未払法人税等		51,077		117,050			
5 未払消費税等		33,970		3,363			
6 預り金		46,561		59,254			
7 賞与引当金		113,430		115,915			
8 役員賞与引当金		—		12,450			
9 設備関係支払手形		9,064		6,552			
流動負債合計		2,521,676	19.5	2,576,571	19.6		54,895
II 固定負債							
1 繰延税金負債		16,386		30,995			
2 退職給付引当金		577,107		586,324			
3 役員退職慰労引当金		170,131		186,148			
4 預り保証金		205,090		233,151			
固定負債合計		968,714	7.5	1,036,618	7.9		67,904
負債合計		3,490,390	27.0	3,613,189	27.5		122,799
(少数株主持分)							
少数株主持分		858	0.0	—	—		—
(資本の部)							
I 資本金		1,290,400	10.0	—	—		—
II 資本剰余金		1,209,925	9.4	—	—		—
III 利益剰余金		7,198,583	55.8	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金		243,545	1.9	—	—		—
V 自己株式	※3	△529,383	△4.1	—	—		—
資本合計		9,413,070	73.0	—	—		—
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,904,318	100.0	—	—		—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,290,400	9.8	—	
2 資本剰余金		—	—	1,210,155	9.2	—	
3 利益剰余金		—	—	7,330,094	55.8	—	
4 自己株式		—	—	△532,664	△4.0	—	
株主資本合計		—	—	9,297,985	70.8	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	226,053		—	
評価・換算差額等合計		—	—	226,053	1.7	—	
III 少数株主持分		—	—	887	0.0	—	
純資産合計		—	—	9,524,925	72.5	—	
負債純資産合計		—	—	13,138,114	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			8,954,159	100.0		8,548,422	100.0	△405,737
II 売上原価	※2		6,378,825	71.2		5,956,590	69.7	△422,235
売上総利益			2,575,334	28.8		2,591,832	30.3	16,498
III 販売費及び一般管理費	※1		1,993,923	22.3		2,091,072	24.5	97,149
営業利益			581,411	6.5		500,760	5.8	△80,651
IV 営業外収益								
1 受取利息		9,067			9,974			
2 有価証券利息		15,930			19,137			
3 受取配当金		6,714			9,066			
4 受取賃貸料		13,244			49,504			
5 塗装情報サービス会費		47,115			48,779			
6 その他		30,615	122,685	1.4	20,728	157,188	1.8	34,503
V 営業外費用								
1 支払利息		1,979			2,002			
2 支払補償費		5,715			10,586			
3 その他		1,691	9,385	0.1	998	13,586	0.1	4,201
経常利益			694,711	7.8		644,362	7.5	△50,349
VI 特別利益								
土地売却益		—	—	—	4,820	4,820	0.0	4,820
VII 特別損失								
1 会員権償却損		1,500			—			
2 役員退職慰労金		13,785			—			
3 拡販対策費用		—	15,285	0.2	199,655	199,655	2.3	184,370
税金等調整前 当期純利益			679,426	7.6		449,527	5.2	△229,899
法人税、住民税 及び事業税		222,897			218,349			
法人税等調整額		63,420	286,317	3.2	△19,453	198,896	2.3	△87,421
少数株主利益			59	0.0		45	0.0	△14
当期純利益			393,050	4.4		250,586	2.9	△142,464

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,209,925
II	資本剰余金期末残高		1,209,925
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		6,926,704
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	393,050	393,050
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	108,679	
2	役員賞与	12,492	
	(うち監査役賞与)	(1,500)	121,171
IV	利益剰余金期末残高		7,198,583

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,290,400	1,209,925	7,198,583	△529,383	9,169,525
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△106,633		△106,633
当期純利益			250,586		250,586
役員賞与			△12,442		△12,442
自己株式の取得				△4,011	△4,011
自己株式の処分		230		730	960
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	230	131,511	△3,281	128,460
平成19年3月31日残高(千円)	1,290,400	1,210,155	7,330,094	△532,664	9,297,985

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	243,545	243,545	858	9,413,928
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△106,633
当期純利益				250,586
役員賞与				△12,442
自己株式の取得				△4,011
自己株式の処分				960
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,492	△17,492	29	△17,463
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△17,492	△17,492	29	110,997
平成19年3月31日残高(千円)	226,053	226,053	887	9,524,925

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		679,426	449,527	
2 減価償却費		110,300	101,237	
3 退職給付引当金の 増加又は減少額		△109,611	9,217	
4 役員退職慰労引当金の 増加又は減少額		△16,709	16,017	
5 賞与引当金の増加又は減少額		△2,830	2,485	
6 役員賞与引当金の増加又は減少額		—	12,450	
7 貸倒引当金の増加又は減少額		10,000	△1,000	
8 受取利息及び受取配当金		△31,711	△38,177	
9 支払利息		1,979	2,002	
10 会員権償却損		1,500	—	
11 売上債権の増加又は減少額		27,473	△66,148	
12 たな卸資産の増加又は減少額		41,868	△89,899	
13 仕入債務の増加又は減少額		66,369	△50,846	
14 未収消費税等の増加又は減少額		21,099	△6,849	
15 未払消費税等の増加又は減少額		30,788	△30,607	
16 その他		△43,427	72,969	
小計		786,514	382,378	△404,136
17 利息及び配当金の受取額		24,359	30,547	
18 利息の支払額		△1,979	△2,002	
19 法人税等の支払額		△398,133	△152,376	
営業活動による キャッシュ・フロー		410,761	258,547	△152,214
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△100,000	—	
2 有価証券の売却又は 満期償還による収入		—	300,000	
3 有形固定資産の取得による支出		△25,009	△47,121	
4 有形固定資産の売却による収入		—	180	
5 無形固定資産の取得による支出		△15,067	△2,810	
6 投資有価証券の売却又は 償還による収入		600,629	300,000	
7 投資有価証券の取得による支出		△940,947	△631,832	
8 生命保険の積立による支出		△151,804	△173,989	
9 生命保険の満期又は 解約による収入		40,656	51,019	
10 その他		△2,151	936	
投資活動による キャッシュ・フロー		△593,693	△203,617	390,076
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得・売却 による純支出		△117,337	△3,051	
2 配当金の支払額		△108,507	△106,676	
3 少数株主への配当金の支払額		△9	△9	
財務活動による キャッシュ・フロー		△225,853	△109,736	116,117
IV 現金及び現金同等物の 増加又は減少額		△408,785	△54,806	353,979
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,789,002	1,380,217	△408,785
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,380,217	1,325,411	△54,806

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 イサムエアゾール工業(株) 明勇色彩(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 進勇商事(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社進勇商事(株)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 非連結子会社 進勇商事(株) 関連会社 イサム土地建物(株) イサムモータープール(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品については総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品については先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、12,450千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及びイサムエアゾール工業(株)は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(567,610千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及びイサムエアゾール工業(株)は役員に対して将来の退職金支払に備えて役員退職慰労金規程(内規)による要積立額を引当てしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(567,610千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、作成しております。</p>	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,524,037千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
———	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">197,489千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">61,598千円</td> </tr> </table>	受取手形	197,489千円	支払手形	61,598千円
受取手形	197,489千円				
支払手形	61,598千円				
<p>※2 投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">株式</td> <td style="text-align: right;">28,068千円</td> </tr> </table>	株式	28,068千円	<p>※2 投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">株式</td> <td style="text-align: right;">28,068千円</td> </tr> </table>	株式	28,068千円
株式	28,068千円				
株式	28,068千円				
<p>※3 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,335千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,335千株	———		
普通株式	1,335千株				
<p>4 受取手形のほか輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は11,783千円となっております。</p>	<p>4 受取手形のほか輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は21,662千円となっております。</p>				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="text-align: right;">運送費</td><td style="text-align: right;">172,325千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">宣伝費</td><td style="text-align: right;">129,037千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,928千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">649,309千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167,996千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">155,110千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,539千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,218千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,040千円</td></tr> </table>	運送費	172,325千円	宣伝費	129,037千円	役員報酬	69,928千円	従業員給料	649,309千円	賞与及び賞与引当金繰入額	167,996千円	福利厚生費	155,110千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,539千円	退職給付費用	23,218千円	減価償却費	66,040千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="text-align: right;">運送費</td><td style="text-align: right;">176,520千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,294千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,940千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">650,290千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180,071千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,450千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">154,287千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,017千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,617千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,410千円</td></tr> </table>	運送費	176,520千円	宣伝費	175,294千円	役員報酬	68,940千円	従業員給料	650,290千円	賞与及び賞与引当金繰入額	180,071千円	役員賞与引当金繰入額	12,450千円	福利厚生費	154,287千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,017千円	退職給付費用	83,617千円	減価償却費	62,410千円
運送費	172,325千円																																						
宣伝費	129,037千円																																						
役員報酬	69,928千円																																						
従業員給料	649,309千円																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	167,996千円																																						
福利厚生費	155,110千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19,539千円																																						
退職給付費用	23,218千円																																						
減価償却費	66,040千円																																						
運送費	176,520千円																																						
宣伝費	175,294千円																																						
役員報酬	68,940千円																																						
従業員給料	650,290千円																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	180,071千円																																						
役員賞与引当金繰入額	12,450千円																																						
福利厚生費	154,287千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,017千円																																						
退職給付費用	83,617千円																																						
減価償却費	62,410千円																																						
<p>※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は196,923千円です。</p>	<p>※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は186,103千円です。</p>																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,335,015	8,213	1,840	1,341,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,213株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,840株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,325	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	53,308	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,293	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,880,217千円	現金及び預金勘定 2,825,411千円
有価証券 302,426千円	有価証券 90,000千円
計 3,182,643千円	計 2,915,411千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,500,000千円
MMF及びCPを除く有価証券 Δ 302,426千円	MMF及びCPを除く有価証券 Δ 90,000千円
現金及び現金同等物 1,380,217千円	現金及び現金同等物 1,325,411千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは各種塗料の製造・販売を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める塗料事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	130,578	37,375	167,953	取得価額 相当額	127,072	32,610	159,682
減価償却 累計額 相当額	29,331	24,842	54,173	減価償却 累計額 相当額	45,092	20,479	65,571
期末残高 相当額	101,247	12,533	113,780	期末残高 相当額	81,980	12,131	94,111
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			31,972千円	1年以内			27,639千円
1年超			82,585千円	1年超			68,159千円
合計			114,557千円	合計			95,798千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			27,709千円	支払リース料			36,039千円
減価償却費相当額			26,432千円	減価償却費相当額			33,928千円
支払利息相当額			1,311千円	支払利息相当額			3,033千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,665千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,933千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,009千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">68,964千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">233,274千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,755千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,755千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△165,961千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△9千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△165,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,785千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,665千円	賞与引当金限度超過額	45,933千円	未払事業税否認	7,009千円	役員退職慰労引当金否認	68,964千円	退職給付引当金否認	233,274千円	その他	41,910千円	繰延税金資産小計	426,755千円	評価性引当金	—千円	繰延税金資産合計	426,755千円	その他有価証券評価差額金	△165,961千円	その他	△9千円	繰延税金負債合計	△165,970千円	繰延税金資産の純額	260,785千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,401千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,949千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,893千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">75,358千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">237,327千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,247千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,247千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△154,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△48千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△154,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,942千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,401千円	賞与引当金限度超過額	46,949千円	未払事業税否認	9,893千円	役員退職慰労引当金否認	75,358千円	退職給付引当金否認	237,327千円	その他	48,319千円	繰延税金資産小計	446,247千円	評価性引当金	—千円	繰延税金資産合計	446,247千円	その他有価証券評価差額金	△154,257千円	その他	△48千円	繰延税金負債合計	△154,305千円	繰延税金資産の純額	291,942千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,665千円																																																				
賞与引当金限度超過額	45,933千円																																																				
未払事業税否認	7,009千円																																																				
役員退職慰労引当金否認	68,964千円																																																				
退職給付引当金否認	233,274千円																																																				
その他	41,910千円																																																				
繰延税金資産小計	426,755千円																																																				
評価性引当金	—千円																																																				
繰延税金資産合計	426,755千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△165,961千円																																																				
その他	△9千円																																																				
繰延税金負債合計	△165,970千円																																																				
繰延税金資産の純額	260,785千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,401千円																																																				
賞与引当金限度超過額	46,949千円																																																				
未払事業税否認	9,893千円																																																				
役員退職慰労引当金否認	75,358千円																																																				
退職給付引当金否認	237,327千円																																																				
その他	48,319千円																																																				
繰延税金資産小計	446,247千円																																																				
評価性引当金	—千円																																																				
繰延税金資産合計	446,247千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△154,257千円																																																				
その他	△48千円																																																				
繰延税金負債合計	△154,305千円																																																				
繰延税金資産の純額	291,942千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割等	0.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																				
その他	1.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	300,000	301,110	1,110	300,000	301,680	1,680
小計	300,000	301,110	1,110	300,000	301,680	1,680
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	509,821	507,580	△2,241	203,952	202,940	△1,012
(3) その他	390,000	383,704	△6,296	680,000	675,405	△4,595
小計	899,821	891,284	△8,537	883,952	878,345	△5,607
合計	1,199,821	1,192,394	△7,427	1,183,952	1,180,025	△3,927

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	181,423	587,325	405,902	182,338	559,949	377,611
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他						
証券投資信託の受益証券	4,352	8,877	4,525	4,352	8,910	4,558
小計	185,775	596,202	410,427	186,690	568,859	382,169
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	23,342	22,420	△922	23,342	22,400	△942
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他						
証券投資信託の受益証券	—	—	—	—	—	—
小計	23,342	22,420	△922	23,342	22,400	△942
合計	209,117	618,622	409,505	210,032	591,259	381,227

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	3,734	—
売却益の合計額(千円)	3,105	—
売却損の合計額(千円)	—	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
ユーロ円建債	300,000	300,000
円建外債	—	40,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	33,078	33,078

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	300,000	200,000	—	—
ユーロ円建 コーラブル債	—	—	—	300,000
ユーロ円建債	—	—	—	300,000
リバース フローター 受益権	—	—	—	300,000
ユーロ円建 固定利付債	—	50,000	—	—
円建外債	—	40,000	—	—
合計	300,000	290,000	—	900,000

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	200,000	—	—
ユーロ円建 コーラブル債	—	—	—	600,000
ユーロ円建債	—	—	—	300,000
リバース フローター 受益権	—	—	—	300,000
ユーロ円建 固定利付債	50,000	—	—	—
円建外債	40,000	—	—	—
ユーロ円建 ステップ・アッ プ債	—	30,000	—	—
合計	90,000	230,000	—	1,200,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和57年7月から退職金制度の100%について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：子会社イサムエアゾール工業(株)は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和57年7月から退職金制度の100%について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>1,859,453千円</td> </tr> <tr> <td>②会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>227,044千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td>1,055,302千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td>577,107千円</td> </tr> </table> <p>(注)提出会社及び子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	1,859,453千円	②会計基準変更時差異の未処理額	227,044千円	③年金資産	1,055,302千円	④退職給付引当金	577,107千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>1,785,459千円</td> </tr> <tr> <td>②会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>170,283千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td>1,028,852千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td>586,324千円</td> </tr> </table> <p>(注)提出会社及び子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	1,785,459千円	②会計基準変更時差異の未処理額	170,283千円	③年金資産	1,028,852千円	④退職給付引当金	586,324千円
①退職給付債務	1,859,453千円																
②会計基準変更時差異の未処理額	227,044千円																
③年金資産	1,055,302千円																
④退職給付引当金	577,107千円																
①退職給付債務	1,785,459千円																
②会計基準変更時差異の未処理額	170,283千円																
③年金資産	1,028,852千円																
④退職給付引当金	586,324千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td>△14,995千円</td> </tr> <tr> <td>②会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>56,761千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付費用</td> <td>41,766千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	△14,995千円	②会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円	③退職給付費用	41,766千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td>98,708千円</td> </tr> <tr> <td>②会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>56,761千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付費用</td> <td>155,469千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	98,708千円	②会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円	③退職給付費用	155,469千円				
①勤務費用	△14,995千円																
②会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円																
③退職給付費用	41,766千円																
①勤務費用	98,708千円																
②会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円																
③退職給付費用	155,469千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	①会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左														
①会計基準変更時差異の処理年数	10年																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	881.45円	1株当たり純資産額	893.55円
1株当たり当期純利益	35.35円	1株当たり当期純利益	23.50円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">———</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>(1株当たり純資産額)</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 9,524,925千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 9,524,038千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 887千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 12,000,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 1,341,388株</p> <p>1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 10,658,612株</p>	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益)	
連結損益計算書上の当期純利益	393,050千円	連結損益計算書上の当期純利益	250,586千円
普通株式に係る当期純利益	380,558千円	普通株式に係る当期純利益	250,586千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与	12,492千円	利益処分による役員賞与	—千円
普通株式の期中平均株式数	10,767,775株	普通株式の期中平均株式数	10,661,799株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,640,035		2,545,710			
2 受取手形	※2,5	1,520,682		1,638,727			
3 売掛金	※5	1,321,416		1,260,677			
4 有価証券		302,426		—			
5 商品		449,551		447,692			
6 製品		531,923		596,196			
7 原材料		139,782		147,635			
8 仕掛品		55,554		71,849			
9 貯蔵品		37,269		40,134			
10 未収消費税等		—		6,849			
11 繰延税金資産		96,279		101,152			
12 その他	※5	39,504		58,168			
貸倒引当金		△81,000		△81,000			
流動資産合計		7,053,421	56.9	6,833,789	54.7		△219,632
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,478,346		1,484,462			
減価償却累計額		736,892	741,454	780,407	704,055		
(2) 構築物		181,958		183,191			
減価償却累計額		106,213	75,745	115,750	67,441		
(3) 機械装置		294,291		299,565			
減価償却累計額		207,005	87,286	225,938	73,627		
(4) 工具器具及び備品		353,314		364,717			
減価償却累計額		284,762	68,552	286,877	77,840		
(5) 土地			943,645		943,465		
有形固定資産合計		1,916,682	15.5	1,866,428	14.9		△50,254
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	※1	8,116		8,264			
(2) 施設利用権		12,315		11,394			
(3) 電話加入権		5,647		5,647			
無形固定資産合計		26,078	0.2	25,305	0.2		△773
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,595,669		1,828,521			
(2) 関係会社株式		75,767		75,767			
(3) 出資金		1,750		1,750			
(4) 従業員長期貸付金		1,585		599			
(5) 長期前払費用		4,005		2,984			
(6) 差入保証金		23,710		23,981			
(7) 保険積立金		1,461,756		1,584,252			
(8) 繰延税金資産		178,900		215,929			
(9) その他		52,543		42,157			
貸倒引当金		△1,000		△1,000			
投資その他の資産合計		3,394,685	27.4	3,774,940	30.2		380,255
固定資産合計		5,337,445	43.1	5,666,673	45.3		329,228
資産合計		12,390,866	100.0	12,500,462	100.0		109,596

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2,5	703,250		603,028			
2 買掛金	※5	1,412,804		1,457,741			
3 未払金	※5	174,759		217,888			
4 未払法人税等		38,954		87,129			
5 未払消費税等		30,347		—			
6 預り金		45,220		57,748			
7 賞与引当金		112,000		112,000			
8 役員賞与引当金		—		10,000			
9 設備関係支払手形		9,064		6,552			
流動負債合計		2,526,398	20.4	2,552,086	20.4		25,688
II 固定負債							
1 退職給付引当金		576,128		583,958			
2 役員退職慰労引当金		169,430		184,746			
3 預り保証金	※5	208,090		235,848			
固定負債合計		953,648	7.7	1,004,552	8.1		50,904
負債合計		3,480,046	28.1	3,556,638	28.5		76,592
(資本の部)							
I 資本金	※3	1,290,400	10.4	—	—		—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,209,925		—	—		—
資本剰余金合計		1,209,925	9.8	—	—		—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		331,500		—	—		—
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		108,000		—	—		—
(2) 別途積立金		5,000,000		—	—		—
3 当期末処分利益		1,283,311		—	—		—
利益剰余金合計		6,722,811	54.3	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金	※6	217,067	1.7	—	—		—
V 自己株式	※4	△529,383	△4.3	—	—		—
資本合計		8,910,820	71.9	—	—		—
負債・資本合計		12,390,866	100.0	—	—		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		1,290,400	10.3	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,209,925			—
(2) その他資本剰余金		—		230			—
資本剰余金合計			—		1,210,155	9.7	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		331,500			—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—		108,000			—
別途積立金		—		5,200,000			—
繰越利益剰余金		—		1,157,973			—
利益剰余金合計			—		6,797,473	54.4	—
4 自己株式			—		△532,664	△4.3	—
株主資本合計			—		8,765,364	70.1	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—		178,460	1.4	—
評価・換算差額等合計			—		178,460	1.4	—
純資産合計			—		8,943,824	71.5	—
負債純資産合計			—		12,500,462	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1		8,670,468	100.0		8,264,342	100.0	△406,126
II 売上原価								
1 商品期首棚卸高		483,250			449,551			
2 製品期首棚卸高		533,888			531,923			
3 当期製品製造原価	※3	4,100,746			4,179,162			
4 当期商品仕入高	※1	2,177,328			1,957,900			
合計		7,295,212			7,118,536			
5 商品期末棚卸高		449,551			447,692			
6 製品期末棚卸高		531,923			596,196			
7 他勘定振替高	※4	4,469	6,309,269	72.8	183,793	5,890,855	71.3	△418,414
売上総利益			2,361,199	27.2		2,373,487	28.7	12,288
III 販売費及び一般管理費	※2		1,876,952	21.6		1,981,166	24.0	104,214
営業利益			484,247	5.6		392,321	4.7	△91,926
IV 営業外収益								
1 受取利息		6,967			7,944			
2 有価証券利息		14,914			17,860			
3 受取配当金	※1	9,549			11,066			
4 受取賃貸料	※1	20,673			56,933			
5 塗装情報サービス会費		47,115			48,779			
6 その他		30,836	130,054	1.5	21,168	163,750	2.0	33,696
V 営業外費用								
1 支払利息		1,979			1,999			
2 支払補償費		5,172			10,547			
3 その他		1,675	8,826	0.1	999	13,545	0.2	4,719
経常利益			605,475	7.0		542,526	6.5	△62,949
VI 特別利益								
1 土地売却益		—	—	—	4,820	4,820	0.1	4,820
VII 特別損失								
1 会員権償却損		1,500			—			
2 役員退職慰労金		13,135			—			
3 拡販対策費用		—	14,635	0.2	199,655	199,655	2.4	185,020
税引前当期純利益			590,840	6.8		347,691	4.2	△243,149
法人税、住民税 及び事業税		191,000			172,000			
法人税等調整額		57,190	248,190	2.8	△15,604	156,396	1.9	△91,794
当期純利益			342,650	4.0		191,295	2.3	△151,355
前期繰越利益			994,987					
中間配当額			54,326					
当期末処分利益			1,283,311					

(3) 利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,283,311
II 利益処分数額			
1 配当金		53,325	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与)		10,000 (1,000)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		200,000	263,325
III 次期繰越利益			1,019,986

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,290,400	1,209,925	—	1,209,925
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
役員賞与				
自己株式の取得				
自己株式の処分			230	230
別途積立金への積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	230	230
平成19年3月31日残高(千円)	1,290,400	1,209,925	230	1,210,155

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	331,500	108,000	5,000,000	1,283,311	6,722,811	△529,383	8,693,753	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△106,633	△106,633		△106,633	
当期純利益				191,295	191,295		191,295	
役員賞与				△10,000	△10,000		△10,000	
自己株式の取得						△4,011	△4,011	
自己株式の処分						730	960	
別途積立金への積立			200,000	△200,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△125,338	74,662	△3,281	71,611	
平成19年3月31日残高(千円)	331,500	108,000	5,200,000	1,157,973	6,797,473	△532,664	8,765,364	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	217,067	217,067	8,910,820
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△106,633
当期純利益			191,295
役員賞与			△10,000
自己株式の取得			△4,011
自己株式の処分			960
別途積立金への積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△38,607	△38,607	△38,607
事業年度中の変動額合計(千円)	△38,607	△38,607	33,004
平成19年3月31日残高(千円)	178,460	178,460	8,943,824

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>評価基準：原価法 評価方法 製品・仕掛品：総平均法 商品・原材料・貯蔵品 ：先入先出法</p>	<p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方 法</p>	<p>有形固定資産…… 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 無形固定資産及び長期前払費用…… 定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>有形固定資産…… 同左 無形固定資産及び長期前払費用…… 定額法 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(565,229千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,943,824千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 取得価額から次のとおり圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,140,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,119,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">237,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,854,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,585千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,140,396千円	機械及び装置	3,119,683千円	工具器具及び備品	237,891千円	土地	1,854,929千円	ソフトウェア	51,585千円	<p>※1 取得価額から次のとおり圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,140,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,119,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">237,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,854,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,585千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">61,367千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,140,396千円	機械及び装置	3,119,683千円	工具器具及び備品	237,891千円	土地	1,854,929千円	ソフトウェア	51,585千円	受取手形	186,578千円	支払手形	61,367千円		
建物及び構築物	3,140,396千円																										
機械及び装置	3,119,683千円																										
工具器具及び備品	237,891千円																										
土地	1,854,929千円																										
ソフトウェア	51,585千円																										
建物及び構築物	3,140,396千円																										
機械及び装置	3,119,683千円																										
工具器具及び備品	237,891千円																										
土地	1,854,929千円																										
ソフトウェア	51,585千円																										
受取手形	186,578千円																										
支払手形	61,367千円																										
<p>※3 当社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 12,000千株</td> </tr> </table>	普通株式	48,000千株	発行済株式総数	普通株式 12,000千株	—————																						
普通株式	48,000千株																										
発行済株式総数	普通株式 12,000千株																										
<p>※4 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,335千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,335千株	—————																								
普通株式	1,335千株																										
<p>※5 区分掲記したもののほか関係会社に対する資産・負債が各科目に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産)売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債)支払手形</td> <td style="text-align: right;">24,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">5,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	(資産)売掛金	40,560千円	未収入金	434千円	(負債)支払手形	24,899千円	買掛金	60,256千円	未払金	5,219千円	預り保証金	3,000千円	<p>※5 区分掲記したもののほか関係会社に対する資産・負債が各科目に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産)受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債)支払手形</td> <td style="text-align: right;">24,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">5,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	(資産)受取手形	10,892千円	売掛金	46,058千円	未収入金	394千円	(負債)支払手形	24,979千円	買掛金	50,882千円	未払金	5,816千円	預り保証金	3,000千円
(資産)売掛金	40,560千円																										
未収入金	434千円																										
(負債)支払手形	24,899千円																										
買掛金	60,256千円																										
未払金	5,219千円																										
預り保証金	3,000千円																										
(資産)受取手形	10,892千円																										
売掛金	46,058千円																										
未収入金	394千円																										
(負債)支払手形	24,979千円																										
買掛金	50,882千円																										
未払金	5,816千円																										
預り保証金	3,000千円																										
<p>※6 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が217,067千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————																										
<p>7 受取手形のほか輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は11,783千円となっております。</p>	<p>7 受取手形のほか輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、21,662千円となっております。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">381,038千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">494,645千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,797千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,249千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">172,321千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">127,611千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,828千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">587,483千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,771千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">140,037千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,769千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約22.8%であります。</p> <p>※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は196,923千円であります。</p> <p>※4 他勘定振替高は、工具器具及び備品、広告展示品振替であります。</p>	売上高	381,038千円	仕入高	494,645千円	受取配当金	4,797千円	受取賃貸料	7,249千円	荷造運賃	172,321千円	宣伝費	127,611千円	役員報酬	62,828千円	従業員給料	587,483千円	賞与及び賞与引当金繰入額	154,771千円	退職給付費用	21,874千円	福利厚生費	140,037千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,837千円	減価償却費	65,769千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">464,890千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">543,386千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,797千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,429千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">175,595千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">175,459千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,740千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">598,793千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166,284千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,024千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">140,305千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,199千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約23.7%であります。</p> <p>※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は186,103千円であります。</p> <p>※4 他勘定振替高は、工具器具及び備品、拡販対策費用等の振替であります。</p>	売上高	464,890千円	仕入高	543,386千円	受取配当金	4,797千円	受取賃貸料	7,429千円	荷造運賃	175,595千円	宣伝費	175,459千円	役員報酬	61,740千円	従業員給料	598,793千円	賞与及び賞与引当金繰入額	166,284千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	退職給付費用	81,024千円	福利厚生費	140,305千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,316千円	減価償却費	62,199千円
売上高	381,038千円																																																						
仕入高	494,645千円																																																						
受取配当金	4,797千円																																																						
受取賃貸料	7,249千円																																																						
荷造運賃	172,321千円																																																						
宣伝費	127,611千円																																																						
役員報酬	62,828千円																																																						
従業員給料	587,483千円																																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	154,771千円																																																						
退職給付費用	21,874千円																																																						
福利厚生費	140,037千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,837千円																																																						
減価償却費	65,769千円																																																						
売上高	464,890千円																																																						
仕入高	543,386千円																																																						
受取配当金	4,797千円																																																						
受取賃貸料	7,429千円																																																						
荷造運賃	175,595千円																																																						
宣伝費	175,459千円																																																						
役員報酬	61,740千円																																																						
従業員給料	598,793千円																																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	166,284千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																																						
退職給付費用	81,024千円																																																						
福利厚生費	140,305千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,316千円																																																						
減価償却費	62,199千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,335,015	8,213	1,840	1,341,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,213株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,840株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	129,741	33,011	162,752	取得価額相当額	126,235	28,246	154,481
減価償却累計額相当額	28,940	22,806	51,746	減価償却累計額相当額	44,534	17,569	62,103
期末残高相当額	100,801	10,205	111,006	期末残高相当額	81,701	10,677	92,378
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			30,926千円	1年以内			26,572千円
1年超			80,795千円	1年超			67,437千円
合計			111,721千円	合計			94,009千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			26,617千円	支払リース料			34,947千円
減価償却費相当額			25,391千円	減価償却費相当額			32,888千円
支払利息相当額			1,246千円	支払利息相当額			2,988千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,182千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,349千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,880千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">233,274千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">68,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,551千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">422,838千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">422,838千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△147,659千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△147,659千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">275,179千円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,182千円	賞与引当金限度超過額	45,349千円	未払事業税否認	5,880千円	退職給付引当金否認	233,274千円	役員退職慰労引当金否認	68,602千円	その他	40,551千円	繰延税金資産小計	422,838千円	評価性引当金	—	繰延税金資産合計	422,838千円	その他有価証券評価差額金	△147,659千円	繰延税金負債合計	△147,659千円	繰延税金資産の純額	275,179千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,401千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,338千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,255千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">236,386千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">74,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,278千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">438,443千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">438,443千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△121,362千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△121,362千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">317,081千円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,401千円	賞与引当金限度超過額	45,338千円	未払事業税否認	7,255千円	退職給付引当金否認	236,386千円	役員退職慰労引当金否認	74,785千円	その他	46,278千円	繰延税金資産小計	438,443千円	評価性引当金	—千円	繰延税金資産合計	438,443千円	その他有価証券評価差額金	△121,362千円	繰延税金負債合計	△121,362千円	繰延税金資産の純額	317,081千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,182千円																																																
賞与引当金限度超過額	45,349千円																																																
未払事業税否認	5,880千円																																																
退職給付引当金否認	233,274千円																																																
役員退職慰労引当金否認	68,602千円																																																
その他	40,551千円																																																
繰延税金資産小計	422,838千円																																																
評価性引当金	—																																																
繰延税金資産合計	422,838千円																																																
その他有価証券評価差額金	△147,659千円																																																
繰延税金負債合計	△147,659千円																																																
繰延税金資産の純額	275,179千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,401千円																																																
賞与引当金限度超過額	45,338千円																																																
未払事業税否認	7,255千円																																																
退職給付引当金否認	236,386千円																																																
役員退職慰労引当金否認	74,785千円																																																
その他	46,278千円																																																
繰延税金資産小計	438,443千円																																																
評価性引当金	—千円																																																
繰延税金資産合計	438,443千円																																																
その他有価証券評価差額金	△121,362千円																																																
繰延税金負債合計	△121,362千円																																																
繰延税金資産の純額	317,081千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	0.7%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割等	1.2%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																								
法定実効税率(調整)	40.5%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																
住民税均等割等	0.7%																																																
その他	△0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																
法定実効税率(調整)	40.5%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																
住民税均等割等	1.2%																																																
その他	1.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	834.58円	1株当たり純資産額	839.12円
1株当たり当期純利益	30.89円	1株当たり当期純利益	17.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
—		算定上の基礎	
		(1株当たり純資産額)	
		貸借対照表の純資産の部の合計額	8,943,824千円
		普通株式に係る純資産額	8,943,824千円
		普通株式の発行済株式数	12,000,000株
		普通株式の自己株式数	1,341,388株
		1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数	10,658,612株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益)	
損益計算書上の当期純利益	342,650千円	損益計算書上の当期純利益	191,295千円
普通株式に係る当期純利益	332,650千円	普通株式に係る当期純利益	191,295千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与	10,000千円	利益処分による役員賞与	—千円
普通株式の期中平均株式数	10,767,775株	普通株式の期中平均株式数	10,661,799株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成19年6月28日付予定)

1. 昇任取締役候補

常務取締役 東京支店長 古川 雅一(現 当社取締役東京支店長)

2. 退任予定取締役

取締役営業企画部長 佐藤 壽文(当社顧問就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績

事業部門の名称 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
塗料事業	3,934,899	4,016,310	81,411	+2.1
合計	3,934,899	4,016,310	81,411	+2.1

- (注) 1 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。
 2 金額は標準製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

事業部門の名称 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
塗料事業	2,304,942	2,078,183	△226,759	△9.8
合計	2,304,942	2,078,183	△226,759	△9.8

- (注) 1 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

事業部門の名称 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
塗料事業	8,954,159	8,548,422	△405,737	△4.5
合計	8,954,159	8,548,422	△405,737	△4.5

- (注) 1 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。